



平成 17 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 ニ ッ シ ン
代表者の役職氏名	代 表 取 締 役 社 長 寄 岡 邦 彦 (東証・第一部 コト 番号：8571)
問 い 合 せ 先	常 務 取 締 役 管 理 本 部 長 檜 垣 均
電 話 番 号	(東京) 03 - 3348 - 2424

## 平成 17 年 3 月期 (第 46 期) 期末配当に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 5 月 9 日開催の取締役会において、平成 17 年 3 月期 (第 46 期) の 1 株当たりの期末配当金を、下記のとおり増配することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、この配当は平成 17 年 6 月下旬開催予定の第 46 期定時株主総会の決議を経て実施する予定であります。

### 記

#### 1. 増配の理由

本日付弊社リリース「配当政策の見直しについて」にて発表のとおり、当社は新配当政策として第 47 期より連結当期純利益に対する配当性向を 30%を目途とすることを決定いたしました。

この決定を受け、株主の皆様の温かいご支援に応えるべく、第 46 期についても配当性向を連結当期純利益の 30%とすることにいたしました。

つきましては、期末配当金として普通配当を前回予想額の 1 円 15 銭から 1 円 35 銭増の 2 円 50 銭にさせて頂くこととするものであります。(これにより、第 46 期の連結当期純利益に対する年間配当性向は 30.5%となります。)

#### 2. 平成 17 年 3 月期 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日) 配当

	1 株 当 たり 中 間 配 当 金	1 株 当 たり 期 末 配 当 金	1 株 当 たり 年 間 配 当 金
前 回 予 想 (平成 16 年 11 月 4 日)	普通配当 1 円 12.5 銭 記念配当 25 銭	普通配当 1 円 15 銭	普通配当 2 円 27.5 銭 記念配当 25 銭
今 回 修 正 (平成 17 年 5 月 9 日)	普通配当 1 円 12.5 銭 記念配当 25 銭	普通配当 2 円 50 銭	普通配当 3 円 62.5 銭 記念配当 25 銭
前 期 実 績 (平成 16 年 3 月期)	普通配当 93.75 銭	普通配当 1 円 18.75 銭	普通配当 2 円 12.5 銭

(注) 1 .平成 16 年 5 月 20 日及び平成 16 年 11 月 19 日にそれぞれ株式分割(分割比率 1:2)を実施しておりますので、比較しやすいように、平成 16 年 3 月期については、実績を 4 分の 1 に読み替えております。

なお、株式分割考慮前の平成 16 年 3 月期配当実績は、以下のとおりです。

	1 株当たり中間配当金	1 株当たり期末配当金	1 株当たり年間配当金
平成 16 年 3 月期	普通配当 3 円 75 銭	普通配当 4 円 75 銭	普通配当 8 円 50 銭

2 .平成 16 年 11 月 19 日に株式分割を実施しておりますので、比較しやすいように、平成 17 年 3 月期の 1 株当たり中間配当金については、実績を 2 分の 1 に読み替えております。

なお、株式分割考慮前の平成 17 年 3 月期の 1 株当たり中間配当金は普通配当 2 円 25 銭、記念配当 50 銭であります。

以 上

#### 【将来予測に関する記述について】

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、又は連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関する全ての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与えうる潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 日本国内の経済環境の悪化
- ・ 消費者金融企業および金融機関等による顧客獲得競争の激化
- ・ 業界全般および当社グループに対するネガティブな報道、不祥事の影響
- ・ 日本国内又は米国の法律による規制に伴う影響並びに新たな法令の施行および法改正の影響
- ・ 債務者保護を目的とした法的手段の多様化および法改正の影響
- ・ 好条件での資金調達先の有無および金融政策等の変更による影響
- ・ 当社グループの利用する情報、基幹システムおよびネットワークシステムの信頼性
- ・ 代表取締役社長一族による重要な決議に対する影響力
- ・ 戦略的提携および合併事業を成功、維持させる能力
- ・ ニッシン債権回収株の事業に関する法規制および競争の激化

ただし、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。